

原発輸出の背景 日本を含む先進国での原発建設がほぼひと段落し、原発事故の影響もあり、新規受注量が激減した日本の原発メーカーと原子力ムラは、生き残りをかけ、経済発展に伴い電力の拡大を目指す開発途上国に対し、官民一体となり、リスクを伴う原発輸出を始めようとしている。

原発の導入から輸出までの経緯

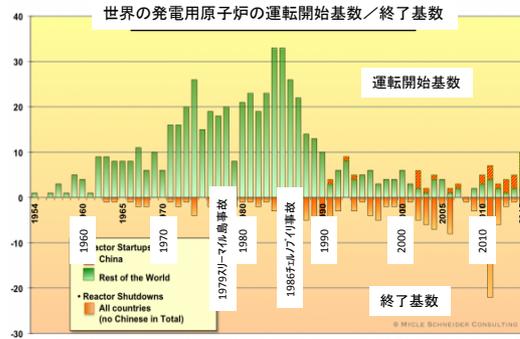
Table with 3 columns: Year, Event, Content/Comment. It details the history of nuclear power from 1953 to 2015, including international agreements and domestic policy shifts.

原発輸出の類型

- 単体機器輸出: 機器メーカーによる機器単体輸出。実績あり。
プラント設備一式輸出: プラントメーカーによる設備一式輸出。実績なし。
事業輸出: 輸出国で原発建設後、発電・売電事業に参加。実績なし。

原発輸出スキームの特殊性

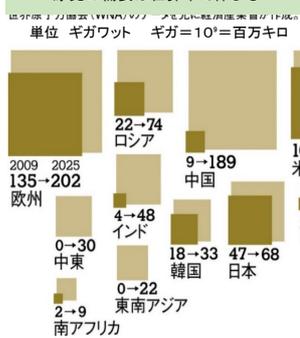
- 2国間協定: 供給国と受領国との間で移転される核物質、原子力関連資材及び技術の不拡散・平和利用を取り決めた2国間協定を締結。
損害賠償: 放射能の大量放出事故が発生した場合に備え、輸出先国が原子力損害賠償に関する国内法の整備や、国際条約に加盟していること。
融資、保険: 国債や年金積立金を財源とした公的金融機関による輸出信用の付与。
製造物責任: 通常、事故を起こしたメーカーが補償する製造物責任が原発の場合、免責される。



原発輸出の問題点

- 倫理性: 甚大な被害をもたらした福島原発事故の全容も明らかならず、その問題解決が今後も長期に及ぶのに、他国への輸出など倫理的に許されな。
安全性: 事故リスク、立地条件、施工・運転リスク、監視体制などの安全性の問題が発生する。
経済性: 世界で建設されつつある原発はコストの急騰と建設期間の遅延で非常に大きな投資リスク。
放射性廃棄物管理: 半永久的な管理が必要な使用済み燃料処分は日本でも未解決。
核拡散・テロのリスク: 軍事転用・テロのリスクが大きい。
環境・社会影響: 原発は温室効果ガス排出削減に寄与すると言われるが、ウラン採掘から原発の燃料とするまでの工程や温排水問題を考慮すると削減効果は全くない。

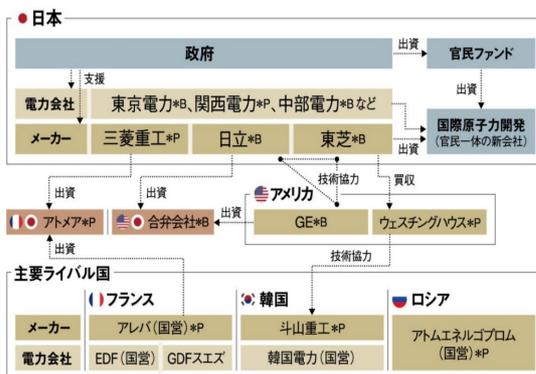
原発の需要は世界中で伸びる



Map of Japan with callouts for nuclear export projects in various countries: UK, Finland, Lithuania, Bulgaria, Turkey, Vietnam, and India.

【国内外の原発メーカー・電力会社の関係】

*P=PWR(加圧水型炉)を採用、*B=BWR(沸騰水型炉)を採用



原発輸出の実際例

中国: 2007年、東芝がWHと共に第3世代プラント建設契約に調印。
インドネシア: 三菱が事業化可能性調査を行い入札直前に政変で延期。
台湾: 日米原子力連合が受注したが、福島事故後反対運動が起こり頓挫。
アメリカ: 東芝が主契約者となる初の海外契約であったが、コストの高騰で折り合いがつかない中、福島事故があり原発に後ろ向きになり中断。

むすび 自民党の2013年度収支報告書には、三菱、東芝、日立から合計8,700万円が、原子力関連の企業からなる原子力産業協会から3億円が献金されたとあるが、安倍首相は「世界で最も安全な原発を提供できる」と現実をわきまえないセールストークを吹聴し、輸出に躍起なのはこのためか。